

令和 7 年度

自己評価報告書

令和 8年 3月 12日実施

専門学校コンピュータ教育学院
メディアコミュニケーション

目 次

I 評価の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II 重点目標・・・・・・・・・・・・・・・・	3
III 評価項目の達成及び取組状況・・・・・・・・	4～14

I 評価の基本方針

学校の教育目的・方針・目標の為の計画に沿った取組みの達成状況、学校運営等の取組みが適切に行われたかについて、自己評価を行い、学校運営等の課題について継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。

自己評価結果の客観性や透明性を高める為関連企業や卒業生、保護者等学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者委員会」を設置し学校関係者評価を実施する。

学校関係者委員からの助言・意見等評価の結果を学校運営等の改善に活用し、評価結果・改善への取組をホームページに掲載し社会に公表する。

【 評価は5段階 】

適切であり改善点は無し・・・・・・・・	5
適切である・・・・・・・・	4
ほぼ適切である・・・・・・・・	3
やや不適切であり若干の改善を要する・・・	2
不適切であり改善が必要・・・・・・・・	1

Ⅱ 重点目標

教育方針

- 1 建学の精神を基軸とした、人間的魅力溢れる学生の育成
- 2 専門的知識、技能を身に付け、自立して社会を生き抜く力を持つ学生の育成
- 3 豊かな情操と広い視野をもち、国際性豊かな学生の育成

教育目標

- 1 各学校・学科に係る特色化・魅力化とその具現
- 2 専門的知識、技能の充実
- 3 心身の健全な育成
- 4 社会性、道徳心の育成

取組状況

- 1 コロナ禍により授業計画の大幅な変更が余儀なくされたが、moodle・zoom等による遠隔授業や時差授業により緊急を伴う事業実施が可能となった。
また、クォーター制・単位制を導入し、業界ニーズ・トレンドをこれまで以上に取り入れられたカリキュラムが形成できた。
- 2 各界の有識者が参画した「教育課程編成委員会」による助言や提言を参考にし、新しい時代に応じた適切なカリキュラム編成が実施できた。
- 3 新型コロナウイルス感染が明け、経済活動が以前に戻る段階で、留学生が就職を急ぐような行動を取っている。さらに、全般的に学生のカウンセリングなどの実施により心身の健全維持に努めた。
- 4 他社への思いやりや配慮、公共心の精神などを教育活動を通し指導した。

成果と課題

高校で「情報」の授業は、2022年度から「情報Ⅰ」として必修化され、情報社会の問題解決、コミュニケーションと情報デザイン、コンピュータとプログラミング、情報通信ネットワークとデータの活用という4つの内容を学習して高等教育へ進学する。そのような新たな時代に対応した魅力ある学校づくり、魅力あるカリキュラムの編成等、各学科の特徴化・特色化を図っているが、そのスピードが早い。
当学院のカリキュラムは時代の流れに合っているものと信じ「教育課程編成委員会」を通じた委員の皆様と共に更に良いカリキュラム、人材育成を行うよう努力していく。

Ⅲ 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目的・人材育成像

評 価 項 目		評価点	平均評価
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。	5	4.5
2	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・保護者等に周知されているか。	4	
3	特色ある職業教育が行われているか。	4	
4	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を描けているのか 各学科の教育目標、人材育成像は対応する業界ニーズに向けて方向付けされているか。	5	
取組（現状）			
本校の設立目的は、学生に最先端技術の取得と人間力をかね揃えた人材の育成である。育成人材像としては情報処理全てに関する知識・技術(ソフトウェア・ハードウェア)の修得、ビジネスの専門知識と就職後即戦力として貢献できるよう育成教育をしている。教育理念としては「ヒューマンウェイ～世の中の業は全て人間形成の場なり～」も掲げ豊かな人間育成への支援を行っている。また、上記についてはホームページで公開、入学前のオリエンテーションにおいても説明している。 本校は、コンピュータ・ソフトウェアの技術を学べる学校として歴史は古く、全国トップレベルの専門教育を提供することを目指している。開校以来、産学連携企業である日本電算システム(株)やソフトウェア開発会社と連携し、現場で活躍している先端技術者が教員として出向し、学生に教授・伝承している。当校では2学科が文科省が認定する「職業実践専門課程」であり、認定要件以上の継続取組みにより一層特色ある実践教育を目指している。 各学科でWebデザイナー・RPAエンジニア・AIトレーナー・システムオペレーター等の人材育成を明確に体系立てたカリキュラムを実践。 また、カリキュラム編成は各界の有識者が参画した「教育課程編成委員会」において最新ニーズ・トレンドに対応すべく組み込みを審議。実際の授業計画においても日本電算システム(株)との合同プロジェクトにより、業界ニーズ・トレンドを取り入れている。			
課 題			
・学院の目的・理念等は制定されたいが、外部への周知努力はもっと必要だと思う。 ・Webデザイン、スポーツ教育学実践演習、ビジネス資格取得など、時代にマッチしたものとなり、特色のある職業教育となっているが、保護者への周知等においていかにメディア等を使用して広く知らせるのが課題である。			
改善策			
・今後は、学科ごとの目的・学生育成方針等の表示も求められており、時代の変化ニーズに沿った見直しも検討する。 ・SNSを使用した情報発信を今年度より強化する方針。 Instagram、YouTube、ライン、Facebookを中心に強化する。			

(2) 学校運営

評 価 項 目		評価点	平均評価
1	目的等に沿った運営、運営方針に沿った事業計画が策定されているか。	5	4.7
2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化され、有効に機能しているか。	5	
3	人事、給与に関する規定は整備されているか。	5	
4	教務・財務等の組織整備等、意思決定システムは整備されているか。	4	
5	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。	5	
6	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。	5	
7	情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	4	
取組（現状）			
年度初めに学院長より「教育方針」が示される。これに併せ教務、募集グループ等において各々目標が設定、各部署で具現化する。目標に対する進捗確認方法は会議体等がある。各会議体は弾力性のある運用を実施し、意思決定を迅速化する。 運営組織は「組織図」に明示され職場に掲示されている。最高意思決定機関は「理事会」。重要案件の諮問機関として「評議員会」個別案件の審議及び業務遂行のための会議体を設置。業務計画に従って各々の業務が有機的に連携するようにしている。 人事・給与に関しては、昨今の働き方改革の変化に対応する為、顧問契約している「社会保険労務士」「弁護士」等と相談し適正な規程を作成し遵守している。人事に関する規定は「就業規則」に、給与に関する規定は「給与規則」に、労働基準法を遵守し毎年、労働基準監督署に36協定を提出している。 業界・地域に対するコンプライアンス体制としては、管理職研修等を行い各種規程の策定もできている。 教育活動に関する情報公開はホームページやパンフレットを主体に、月に一度の学院情報チラシも校内掲示板で掲示。その他様々な情報も掲示している。 業務効率化の為の共有システムとしては、経理業務関係では「経理システム」「校納金管理システム」「奨学金管理システム」で実施。教務関係では、「教務支援システム」で実施。さらに「統合システム」を構築し更なる業務効率を図る予定。			
課 題			
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制は管理職だけではなく、全教職員への一層の浸透が必要。 ・昨今の異常気象や地震等による危機管理マニュアル、防災マニュアル、安全衛生管理規程等を実践に合わせ再作成した。この新規規程を社員に浸透させるかが課題である。			
改善策			
・各委員会、行事、会議体等の運営状況の評価表現に際しては、具体的なエビデンス名等を示したり、数値表現をしたほうが良い。 ・コンプライアンス体制として情報システムの有効活用を図り、効率化しながらアクセス制限等セキュリティ面には一層留意する。 ・昨今の教育機関に関する種々の危険事象に対しては、実対応を想定した意識付けとマニュアル等について勉強会を実施する。			

(3) 教育活動

評価項目		評価点	平均評価
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 教育理念、育成人材像等を踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間は適性か カリキュラムは体系的に編成されているか。	5	4.6
2	キャリア教育・実践的な職業教育等の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか。 関連分野の企業・関連施設や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われている か関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置付けられているか。	5	
3	授業評価の実施・評価体制はあるか。	4	
4	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	4	
5	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	5	
6	資格取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	5	
7	人材育成目標の達成に向けた授業を行える要件を有した教員を関連業界との連携により確保しているか。	5	
8	関連分野における先端的な知識・技能を習得するための研修や、教員の指導力の育成等、資質向上の取組が 行われているか。	4	
9	職員の能力開発の為に研修等が行われているか。	4	
取組（現状）			
学術機関の有識者や企業委員も参画した「教育課程編成委員会」によるカリキュラム編成審議を行い、IT業界の トレンド・ニーズを積極的に組み入れ、将来を見据え日本電算システム(株)とカリキュラム研究プロジェクトを 組織。産学連携企業である日本電算システム(株)、ソフトウェア開発会社と連携し専門の技術者派遣による即戦力 人材を養成すべく、コンピュータの基礎から実践まで多様な教育カリキュラムを設定。毎年度、業界の最新 ニーズ・トレンド等を反映させたカリキュラムへの見直しを行っている。 授業改善等を行う為、生徒への授業アンケートを行い、教員指導のスキルアップに役立てている。 成績の評価・単位認定・進級・卒業判定の基準は教務規程において明確にしている。 国家資格・民間資格の取得に対し対策授業をカリキュラムに組み込んでいる。学科別に目指す資格(国家・ベンダー) を明確にし指導。国家資格取得のために、生徒の立場に立って夏休み、放課後、自宅学習などの対策も取ってる。 連携企業へは本校の卒業生も多数入社し、専門技術者として従事しており、また、当校へ教員として出向し最先端 技術を学生に教授している。出向した教員は定期的に開発現場作業に戻り最新教育の実現を可能としている。教員 の専門知識教育については、連携企業講師による研修を継続。指導力の向上については、福岡専各連案内の新任・ 中堅教員研修の受講等を行っている。			
課 題			
・研修を受ける教員が固定化されてきている。研修を受けても受けた内容等が全教員へ周知されていない。 ・様々な感染対策に教職員が追われている状況。仕事の割り振り、職員の体調管理も課題と認識している。 ・授業での指導方法や、学生への接し方が教員任せとなっている。（クラス運営等に差が出る）			
改善策			
・教員が全員満遍なく研修を受けられる体制を整える。研修を受けたものは他の教員へフィードバックすること			

- で全員のスキルアップに繋げたい。また、「教育課程編成委員会」に参加していただいている大学准教授・ソフトウェア開発企業の代表を講師とした研修等も考慮し教員の教育力向上を図りたい。
- ・職場の環境改善を管理職、衛生管理者とともに注視していく。
- ・教員者としてのスキルアップに繋がる様な研修（全員が受講できる様な）を実施する。

（４）学修成果

評 価 項 目		評価点	平均評価
1	就職率向上が図られているか。	5	4.2
2	資格取得率向上が図られているか。	4	
3	退学率低減が図られているか。	4	
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4	
取組（現状）			
担任と生徒との個人面談や、学生の学習指導・生活指導は全教員で、進路指導・支援は就職担当教員で行われている。また、毎週進路指導会議を行い、進路決定率100%を確保すべく、個々の個性とスキルに応じた指導と、推薦企業の選択等を行っている。 資格取得率向上の為担当教員による特別講義や数値目標を定め成果と課題について検証している。 退学率を低減する為、出席率低下が見受けられた場合、担任及びカウンセラー担当教員等で個別面談し、生活指導、助言等を行い、全教員で情報を共有し取り組んでいる。 卒業生や在校生の社会的な活躍等の評価に関しては就職担当教員や募集班を中心に各所における本学員の評価把握に努め、改善対策をしている。			
課 題			
・ 資格取得率向上については指導はしっかりとやりカリキュラムも充分組み込んで入るが、取得率の数字としては上がっていない。 ・ 卒業生の状況確認は創立50周年を経過したことも踏まえ積極的におこなう。 ・ 留学生においては、コロナウイルスの影響により、帰国を希望する学生も多く、学修の成果を楽しみにしても、外部要因による退学が発生している。 ・ 留学生においては就職率の向上が課題である。日本語能力向上が必要であり、教育指導施策のブラッシュアップが必須である。 また退学抑制に繋げるためにも、日本語能力検定の取得率向上を図りたい。 ・ クラス内の習熟度の差が大きく、個々にあった教育、およびその質の向上が課題。			
改善策			

- ・資格取得率向上、退学率低減に関しては定性的な文章表現では分かりにくい為、比較数値等を用いた表現にしたものを添付する。
- ・ゲーミフィケーションを利用し、学生が楽しく学べる環境を構築する。
- ・学内での情報共有会を実施する。

(5) 学生支援

評価項目		評価点	平均評価
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	5	4.5
2	学生相談に関する体制は整備されているか。	5	
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	5	
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	4	
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか。	5	
6	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。	5	
7	保護者と適切に連携しているか。	4	
8	卒業生への支援体制はあるか。	4	
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	5	
10	高校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	4	
11	業界との連携による卒業後の再教育プログラム等が行われているか。	4	

取組（現状）

進路・就職に対する支援、指導は担任が主導、就職指導教職員で対応している。全教職員で進路指導を行っている。学生からの相談は、担任、カウンセラー担当教員等で行い、問題解決に向けて全教職員で対応。経済的な支援体制としては、本校独自の奨学金制度(特待生／優待生)及び日本学生支援機構奨学金等を紹介。令和2年度からは高等教育無償化の認定校となっている。

学生の健康管理は日々の朝礼の出席確認時に担任が把握するようにしている。流行性感冒(インフルエンザ等)は学院内に蔓延しない様、相当日数公欠等を指導している。毎年5月～6月に一般健康診断を検診センターで実施している。

課外(クラブ)活動では、顧問が主体となり、部員の公私にわたっても指導。アルバイトについても学生にアドバイスをし、機会が取れ次第、バイト先に出向き就労状況の確認もしている。

学生寮等生活環境への支援としては、本校運営のC K Gハイムへの入居や継続して利用する民間の学生寮、アパートを紹介。C K Gハイムについては毎朝、状況を把握し、学生の生活変化等に留意している。

保護者とは学生宅へ家庭訪問し3者面談も実施している。

提携した高校等に対し、定期的にI T教育の無償出張授業を行って文化祭等のイベント出展においても技術指導等を行っている。プログラム関連企業を招きセミナーを開催し、近年のプログラム教育に興味のある学生・教員等に高い評価を得ている。

課題

- ・就職については担任が主導となっているが、キャリアプラン担当を配置する必要がある。
- ・「日本学生支援機構奨学金」について担当職員が2名の為、担当職員の負荷が増えている。
- ・体調が悪くなった生徒が休息をとれる場所(保健室のようなもの)がない。

改善策

- ・ 学内の公務分掌等の組織について都度マッチしたものに變更改善する。
- ・ キャリアプラン、メンタルヘルスクア担当者本年度より配置し、学生支援強化をする。
- ・ 学生サポートセンターを設立し、担任だけの指導ではなく、学生サポートセンターでも学生のバックアップをすることができる環境を準備する予定。

(6) 教育環境

評価項目		評価点	平均評価
1	施設・設備は必要十分に整備されているか。	5	4.3
2	学内外の実習施設、インターンシップの場等について十分な教育体制を整備しているか。	4	
3	防災に対する設備・体制は整備されているか。	4	

取組（現状）

施設・設備は本校所持の校舎等、既設の建物・構築物等は長期保全計画を作成し、それに基づき修繕工事等を実施している。2019年7月に「屋内運動場」が竣工。

各教室に無線LANを構築し、多角的な教育が実施できる設備を整えているが、昨今の通信技術の進歩等から刷新も視野に入れている。

パソコン等の実習設備は整備し留学生に対してもパソコンの配布が出来るようになった。

インターンシップについては受入企業との関係もあり、個別対応の状況。

防災体制を整備し、防火責任者が毎年の定期点検で施設・設備の維持・保全を実施。防火責任者のもと、防災育・訓練を実施。

近年はeスポーツの需要も高く、ハイスペックマシンの導入の実施し、より良い環境で学べるよう整備をしている。

課題

- ・ インターンシップにおいては毎年少しずつではあるが増加傾向である。

改善策
・ インターンシップは個別に対応していく。また、積極的に受け入れを依頼していく。 (キャリアプラン担当を配置する) ・ パソコン等は適宜更新しているが、文科省・県等の補助金も有効活用してより細心の設備充実を図る。

(7) 学生の受入募集

評 価 項 目		評価点	平均評価
1	高校等募集対象機関に対する資格取得・就職状況等の情報提供の取り組みを行っているか。	5	5
2	学生募集活動は適正に行われているか。	5	
3	入学選考は適性かつ公平な基準で実施されているか。	5	
4	学納金は妥当なものとなっているか。	5	
取組（現状）			
就職実績、各種試験合格等の情報は高校等を訪問時、担当教員、入学希望者に事実を正確に伝え、ホームページには就職実績、企業名等を公表している。 本校の組織の中に、募集グループがあり、活動としては公私立の高校を訪問し担当教員及び入学希望者に十分な判断材料となる特色ある資料を提供。ホームページに文科省ガイドラインを参考にした情報公開も行っている。 学納金については九州・山口エリアのＩＴ系専門学校の学納金等を調査・検討し同等水準内で決定。状況によっては見直しもしている。又、ガイダンスにて直接生徒へ情報提供を行い、入学を勧めている。			
課 題			
・ 今後人口が減少していく世代の募集活動に際しても、選考基準等を緩和することなく、適正基準の確保を継続。 ・ 燃料費及び物価高騰の影響により、授業料の見直しをしなければならない可能性がある。 ・ 大学希望者の増加に伴い、一般生の獲得状況が芳しくない ・ 獲得率の個人差が大きい			

- ・物価高騰や市況を捉え、教育環境の整備と向上を図るため、適時・適切な学納金の見直しが必要である。

改善策

- ・オープンキャンパス等での当校の魅力を伝え入学希望者を増やす。
- ・SNSを利用した情報発信を強化する。（公式Instagram、YouTubeの利用を実施している）
- ・ガイダンスにて興味を持ってもらい、オープンキャンパスの参加者を増やす。
- ・出張授業ができる高校等、より友好な関係を築ける高校を増やす
（先生向けへの研修等）
- ・研修の受講

（８）財務

評価項目		評価点	平均評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか。	5	5
2	予算・収支計画は有効性かつ妥当なものか。	5	
3	財務について会計監査が適正に行われているか。	5	
4	財務情報公開の体制は整備されているか。	5	

取組（現状）

寄附行為に基づき健全に行われ理事会ならびに評議員会で報告されている。総額資産についても順調に増加推移している。学校訪問頻度も増やし学生数は維持されており、財務基盤は安定している。当年度重点計画及び前年度実績を元に、等年度予算を策定、整合性を保ち健全な予算編成を立案。執行状況についても中間期で理事会・評議員会）に報告している。監査については、計画及び結果が理事会（評議員会）で報告、承認されている。法令、寄附行為遵守と財務の健全性適正化を確保。学園全体の事務状況はホームページで公開し閲覧要請に対しても対応する準備が整っている。

課 題

- ・適正であり特に無し。

改善策
・適正であり特に無し。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目		評価点	平均評価
1	法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	5	4.7
2	個人情報に関し、その保護対策がとられているか。	5	
3	自己評価の実施と、問題点の改善を行っているか。	4	
4	自己評価結果を公開しているか。	5	
取組（現状）			
法人事務局が法令に関する業務を総括。法令遵守及びそれに関する各種規程等を継続して整備・管理を行っている。個人情報については、守秘義務として外部へ漏洩しないよう、規程の整備、教職員指導を行っている。今後は学生から提出される書類（ＪＡＳＳＯ所得証明等）へはマイナンバー未記載分を入手する等の留意も徹底する。 自己評価における問題点を「学校関係者評価委員会」に諮った後、再度の「自己評価委員会」開催により対策検討を確実に実施する。また、職員会議等で取り上げ、改善に努力している。 自己評価結果を踏まえた学校関係者評価までを実施し、結果をホームページに公開している。			
課題			
・特になし			

改善策

- ・特になし

12

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目		評価点	平均評価
1	学生教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	5	4
2	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか。	3	

取組（現状）

毎年11月に実施しているCKGフェスタ（文化祭）では、近隣の住民を招きクラブ活動で制作したアプリの展示や本校留学生による出身国の料理等を提供している。校舎等の近隣清掃を開催。

また、地元の高校に対して先端技術へ触れてもらえるようインターンシップを実施し学生の受入を行っている。

地域に対する公開講座・教育訓練として幼児向けプログラミング講座を実施。

学校施設周辺の清掃活動を実施して周辺の住民とのコミュニケーションを図っている。

課題

- ・最新ITの教育機関ならではの行事等、多岐にわたり地域社会に貢献の検討も必要と思われる。
- ・CKGフェスタ等のイベントでは火災防止に十分留意し実施する。

改善策	
・ MOS短期講座、幼児向けプログラミング講座等の準備が整っているのでグループ全体で考えた取り組むことを検証している。 ・ 社会貢献活動は人材育成にも必要な項目であり、出来る事を少しずつでも実施する方針を学生並びに地域に発信していく事が必要であることを忘れずアナウンスしていく。 ・ 糸島地区の海岸の清掃活動を計画実行する。	

(11) 国際交流

評 価 項 目		評価点	平均評価
1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか。	4	4.5
2	受入れ・派遣・在籍管理等において適切な手続きがとられているか。	5	
3	留学生の学修・生活指導等について学内の適切な体制が整備されているか。	5	
4	学修成果が国内外で評価される取組を行っているか。	4	
取組（現状）			
国内だけではなく学びたいという志を持つ、東南アジア等の青年に対し門徒を開ける為、20年以上前から入学金、授業料等を抑える施策を行っている。また、CKGフェスタ（文化祭）には友人等も招き歓待する等対応。 また、本校担当者が、入国管理局との連携によるビザ更新手続きと併せ、外国人スタッフも含め留学生の生活指導、学習支援等を行っている。 クラス担任以外にもカウンセラー（学院長・教頭含む）を置き、私生活等に対する悩み等を聞き対応している。留学生の母国語での対応と、異なる文化における意思疎通の齟齬低減を図るべく、本校を卒業した留学生を職員として採用し、対応している。校内行事においても、邦人学生との交流を深める機会を増やしている。 多くの留学生を受け入れている実績を認められ、日本語学校からも評価を受けている。帰国した卒業生の評判により当校への進学希望者が毎年増加している。 コロナ明けではあるが「留学生」の生活も不安定であり、極力面談等を実施し、カウンセリングをしている。「居住」「学費」「現地の家族」の心配も多く、学業に専念できていない学生も多くいる事は事実である。			
課 題			
・学生支援・サポートがどれだけできるのか、また、学生の悩みをいかに聞き出し、対処できるかが課題であると認識している。			

改善策

- ・ 学生の動向を担当教諭、カウンセラーがキャッチし、素早い面談が改善の方策である。
- ・ 入管への相談を行い学生のためになるような方法を見つけ出し、指導を行う。